

HAKUOH UNIVERSITY

Graduate School of Business Administration
Graduate School of Law

経営学研究科 経営学専攻(修士課程)
法学研究科 法律学専攻(修士課程)

2025-2026



高度に専門的な「科学としての経営学」を展開し、 国際社会・高度情報社会・地域経済の担い手を育成します。

■ 多様なニーズに応える科目群

【企業経営科目群】

昨今の企業を取り巻く環境の不確実性の高まりから、多くの関心と期待を集める企業経営に関する専門知識を修得する科目群です。自身の研究領域の専門性を高めるとともに、関連する科目を幅広く学ぶことを通じて自らの研究成果をまとめられるよう指導します。修了後は経営のスペシャリストや起業家など、さまざまな場で活躍することが期待できます。

【企業会計科目群】

税理士などの会計の専門家を養成します。財務諸表論、原価計算論、管理会計論、国際会計論などが学修できます。講義科目だけでなく、2年間の丁寧な論文指導も行います。会計に関する修士論文を作成し、その論文が国税審議会から認定されれば、税理士試験科目の簿記論または財務諸表論のどちらかが免除になります。

【ビジネスコミュニケーション科目群】

台頭する中国の政治や経済を中心に国際政治経済の専門知識を修得する科目群です。信頼できるソースをもとに議論を重ね、研究・調査を行い、修士論文を作成します。広い視野を持ち、社会に貢献できる高度な人材を育成します。修了後は研究開発人材、ビジネスマネージャー、中間管理職、起業家、国際人材などさまざまな分野で活躍することが期待されます。

【経営情報科目群（データサイエンス、AIなど）】

現代社会において多くの分野で必須とされる高度なIT技術を習得する科目群です。実践的な内容に重点を置いた教育により、コンピュータプログラミングや大規模データの分析技術等の専門的なス

キルを武器に多様なビジネスシーンで貢献できる人材を育成します。修了後は公共団体や企業等の情報部門、データ分析部門、経営戦略・企画部門など、さまざまな職種での活躍が期待されます。

【メディアデザイン科目群】

人々の感情が流れ出るメディアと、共感を呼び起こすコンテンツが研究領域です。コミュニケーション、デザイン、コンピュータ・サイエンスに関する知識とスキルを統合し、感情に訴えるコンテンツを生み出せる人材育成を目標にします。修了後は各種メディア企業やコンテンツ制作会社、一般企業でプロジェクトの企画や管理運営に役立てることが可能です。

■ 大学院を1年で修了できる制度

本学学部生の学業成績優秀者が4年次に一定単位数の大学院科目を取得した場合、大学院を1年で修了できる制度があります。

■ 社会人に配慮した入学者選抜と開講時間

社会人向けの特別選抜を行っている他、社会人が働きながら学ぶことができるように、開講時間は担当教員と相談して設定する方式を取り入れています。



経営学研究科長
古瀬 一隆

現代の企業等の経営活動に携わる人材に求められる知識や技能は、経営学や会計学といった従来からの分野のものだけでなく、国際的なコミュニケーション能力、データ分析能力、メディアやAIを活用する能力など、多岐にわたります。すなわち、現代の経営学はこれらの分野にまたがる学際的な学問分野であるといえます。経営学研究科では、その多岐にわたる経営学の学問領域を「企業経営科目群」「企業会計科目群」「ビジネスコミュニケーション科目群」「経営情報科目群」「メディアデザイン科目群」の5つの科目群によって構成し、包括的な学びの場を提

供しています。

経営学研究科の教育課程は、「講義科目」と「研究指導」で編成されています。「講義科目」では、講義や演習によって基礎から応用に至る専門知識や研究方法を学ぶことができます。また、「研究指導」では、「学位論文」の執筆あるいは「特定課題」の制作に関して、指導教員が学生の個性や達成度に応じた指導・助言を個別に行います。これにより、学部の授業では得られない経営学やその周辺領域に関する高度な専門知識だけでなく、独自性のある研究テーマを自ら発見する能力、研究を遂行するために必要な調査能力や分析力、論理的思考力などを身に付けることができます。

このような教育により、最新の研究成果や先進技術などの高度に専門的な「科学としての経営学」の知識・技能を武器に、これからの国際社会、高度情報社会、地域経済などの分野で活躍できる人材や研究者の育成を目指しています。

税理士、弁護士、社会保険労務士、自治体職員など、 修了生が活躍しています。

■ 多様なニーズに対応したコース

〔研究コース〕

自分が選んだテーマについて細かな研究をし、修士論文を完成させるコースです。このコースでは、学術知識を深く探求できるように、多様な科目を配置しています。民法・刑事法・行政法などの研究を基礎として、学修目的や将来進路希望に応じて次の科目を受講できます。

- ① 高度な法学研究や外国法研究を志望する人は、法哲学、比較法、憲法、国際法、外国法などの科目。
- ② 企業法務などの高度な専門職業人を志望する人は、商法、経済法、国際取引法などの科目。
- ③ 法学・政治学の横断的・先端的な分野に関してより深い学識を修めようとする人は、政治学、政治思想史、日本政治史、西洋政治史、行政学、法政策学、財政学などの科目。

〔租税法特修コース〕

税理士など税法のエキスパートを養成するコースです。租税実体法・租税手続法のほか、所得税法、消費税法、法人税法、相続税法など租税法の関連科目が配置され、税法を重点的に学習できます。税法に関する修士論文を作成し、一定の条件を満たして、国税審議会の認定が受けられると、税理士試験の税法科目の一部を免除される場合があります。

〔知的財産法特修コース〕

弁理士など知的財産法のエキスパートを養成するコースです。特許法・実用新案法、意匠法、商標法、工業所有権に関する条約など知的財産法の関連科目を多く配置し、弁理士試験の短答式試験の一部科目免除にも対応しています。さらに不正競争防止法などに関

する修士論文を作成し、工業所有権審議会の認定が受けられると論文式試験の選択科目を免除される場合があります。

〔行政特修コース〕

自治体職員などで政策企画立案能力を高めたい人、地方議員で政策立案や政策評価の能力を高めたい人、公務員を志望する人が自治行政に関する理論や実務科目を幅広く学び、法学修士号を取得するためのコースです。

■ 教員専修免許状プログラム

中学校教諭一種免許状(社会)または高等学校教諭一種免許状(公民)を取得しており専修免許状の取得を希望する方を対象にした、法学修士と教員専修免許のダブル取得を目指すプログラムです。また、若干の単位不足による一種免許状の未取得者も、一種免許状と専修免許状の同時取得に向けたプログラムに応募することができます(事前に出願要件の確認が必要)。

【取得可能な免許状】

中学校教諭専修免許状(社会)、高等学校教諭専修免許状(公民)

■ 社会人に配慮した入学者選抜と開講時間

入試にあたっては、社会経験や研究計画書などを重視する社会人選考も行っています。また、働きながら学びたい社会人院生の要望に応じて、一部の授業や論文指導については、平日の夜間帯(18:00~21:10)にも行っています。



法学研究科長
神吉 尚男

本研究科は、研究者養成という伝統的なミッションに加えて、企業法務や自治行政に携わっている方々に、学習・研究の場として活用してもらい取組みを積極的に進めています。また、入学試験は社会人入試、一般入学試験(4月入学)に加え秋季入学試験(9月入学)を実施して、多様な入学の機会を提供しており、これによって高度な知識を生かす専門職に就く人、たとえば税理士などの資格を取得する人が何人も生まれています。さらには、法律や政治に関わる先端的な問題に対応できる社会科教員を養成するための「教員専修免許状取得プログラム」を設けてい

ます。現在すでに教壇に立たれている社会科教員を念頭に置き、これらの方々が先端的・専門的な学識と技能を養う場として大学院を活用していただくことを企図したものです。

このように、本研究科は、学部を卒業し各界で活躍されている方々に、さらなるキャリア形成に向けて活用していただけるよう、全力でサポートしております。

大学院での学びは、たとえ資格取得やキャリアアップを目指すにせよ、受験勉強に特化した予備校と違って、専門分野での研究を本務とします。したがって、一銭にもならないどころか、身銭を切って行わなければならない“迂遠な”学習に、焦りや苛立ち、疎外感などを感じるかもしれません。しかし、めげず、投げ出さず、あきらめずに学び続ければ、その努力は世界をもっとよく見る「力」が身につくというかたちで必ず報われるでしょう。その言葉が虚偽でないことを確かめに、ぜひ本研究科へお越しください。教職員一同、心よりお待ちしております。

経営学研究科 経営学専攻 (修士課程)

アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)

経営学研究科では、研究成果及び専門知識を活かし、地域経済を支える人材、グローバルなビジネス現場で活躍できる人材及び研究職に携わる人材の育成を目指し、次のような人材を求めています。

- ・学問や研究に真摯に向き合う意欲・姿勢のある人。
- ・既存の学問にも関心を持ち、先駆者の言葉にも素直に耳を傾けられる人。
- ・体験に基づく自らの「ものさし」・「判断基準」を持っている人。
- ・経営学あるいはその周辺領域に関する基礎的な知識・技能を有する人。
- ・専門知識を修得し、その知識を活かした研究を遂行する明確な目的と意欲を持つ人。
- ・研究の遂行に必要なとなる基礎的な語学力・コミュニケーション能力を有する人。

●募集人員・・20名(社会人選考若干名を含む)

[A日程]

出願期間	2025年9月1日(月)～9月10日(水) 必着
試験日	2025年9月27日(土)
合格発表	2025年10月3日(金)
入学手続締切日	2025年10月16日(木) 必着

[B日程]

出願期間	2026年1月22日(木)～1月31日(土) 必着
試験日	2026年2月21日(土)
合格発表	2026年2月27日(金)
入学手続締切日	2026年3月13日(金) 必着

●社会人選考

社会人経験(2年以上)を考慮し、専門科目試験と英語(日本語)試験を免除し、口頭試問では研究テーマなどに関する基本的な質問を実施。出願書類や口頭試問の結果などを総合して判定。

■日本学生支援機構による奨学金

独立行政法人日本学生支援機構が行っている貸与型奨学金[第一種(無利子)、第二種(有利子)]を利用できます。同機構から本学あてに募集人員が割られます。募集時期は、毎年春となります。



白鷗大学大学院

経営学研究科・法学研究科

〒323-8586 栃木県小山市駅東通り2-2-2 (本キャンパス)

入試部 Tel. 0120-890-001 <https://hakuoh.jp>

法学研究科 法律学専攻 (修士課程)

アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)

変化の激しい今日、法律問題や政策課題は複雑・多岐にわたってきています。こうした問題や課題に的確に対処するためには、法学、政治学、政策学など幅広い分野にわたる高度な知識や分析力が求められます。また、これらの分野について、基礎から応用、理論と実践の双方に精通した人材、専門家が求められます。研究者に加え、弁護士や裁判官、検察官などの法曹はもちろんのこと、税理士や弁理士などの専門職業人や、企業法務さらには自治行政や教育について高い知見を持つ人たちの活躍が期待されています。

法学研究科は、こうした社会の多様なニーズに応えられる人材、専門家をめざす人を広く受け入れます。

●募集人員・・10名(社会人選考若干名を含む)

◎2025年度秋季入試(2025年9月入学)

租税法特修コース、知的財産法特修コース、行政特修コース、教員専修免許状取得プログラムでは、秋季入試を実施

出願期間	2025年7月7日(月)～7月15日(火) 必着
試験日	2025年8月2日(土)
合格発表	2025年8月8日(金)
入学手続締切日	2025年8月25日(月) 必着

◎2026年度入試(2026年4月入学)

[A日程]

出願期間	2025年9月1日(月)～9月10日(水) 必着
試験日	2025年9月27日(土)
合格発表	2025年10月3日(金)
入学手続締切日	2025年10月16日(木) 必着

[B日程]

出願期間	2026年1月22日(木)～1月31日(土) 必着
試験日	2026年2月21日(土)
合格発表	2026年2月27日(金)
入学手続締切日	2026年3月13日(金) 必着

●社会人選考

社会人経験(2年以上)を考慮し、筆記試験(外国語および専門科目)を免除し、口頭試問では研究テーマなどに関する基本的な質問を実施。出願書類や口頭試問の結果などを総合して判定。

